

資料 1

平成24年8月24日
秦野市水道局

平成23年度秦野市水道事業決算について

事業種別		事業内容	事業費(千円)	収入(千円)
1	給水事業	給水事業	100,000,000	100,000,000
2	下水道事業	下水道事業	50,000,000	50,000,000
3	雑費	雑費	10,000,000	10,000,000
4	その他	その他	0	0
合計			160,000,000	160,000,000

事業種別	事業内容	事業費(千円)		収入(千円)	
		事業費(千円)	収入(千円)	事業費(千円)	収入(千円)
1	給水事業	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
2	下水道事業	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
3	雑費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
4	その他	0	0	0	0
合計		160,000,000	160,000,000	160,000,000	160,000,000

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	2,685,880,000	0	0	
第1項 営業収益	2,435,512,000	0	0	
第2項 営業外収益	250,366,000	0	0	
第3項 特別利益	2,000	0	0	

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	2,457,438,000	△ 12,637,000	0	0	0	2,444,801,000
第1項 営業費用	2,218,563,000	△ 12,637,000	0	0	0	2,205,926,000
第2項 営業外費用	219,843,000	0	0	0	0	219,843,000
第3項 特別損失	9,032,000	0	0	0	0	9,032,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

単位：円

計	決算額	予算額に比べ 決算額の 増減	備考
2,685,880,000	2,536,262,708	△ 149,617,292	
2,435,512,000	2,277,681,885	△ 157,830,115	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 105,482,044円)
250,366,000	257,610,301	7,244,301	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 10,125,252円)
2,000	970,522	968,522	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,682円)

単位：円

額			決算額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不用額	備考
地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計				
0	0	2,444,801,000	2,349,479,656	0	95,321,344	
0	0	2,205,926,000	2,114,646,105	0	91,279,895	決算額のうち地方公営企業法施行 令第18条第5項ただし書の適用 によるもの 6,650,221円 (決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 52,299,586円)
0	0	219,843,000	212,618,553	0	7,224,447	
0	0	9,032,000	22,214,998	0	△ 13,182,998	決算額のうち地方公営企業法施行 令第18条第5項ただし書の適用 によるもの 13,183,998円 (決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 1,001,008円)
0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 過次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	403,669,000	0	403,669,000	899,208	111,600,000
第1項 企業債	400,000,000	0	400,000,000	0	111,600,000
第2項 工事負担金	3,668,000	0	3,668,000	899,208	0
第3項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26 条の規定 による繰 越額	継 続 費 過 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	1,465,591,000	△ 5,073,000	0	0	1,460,518,000	18,350,000	111,600,000
第1項 建設改良費	1,025,076,000	△ 5,073,000	0	0	1,020,003,000	18,350,000	111,600,000
第2項 企業債償還金	437,367,000	0	0	0	437,367,000	0	0
第3項 基金積立金	2,089,000	0	0	0	2,089,000	0	0
第4項 その他資本的 支出	59,000	0	0	0	59,000	0	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額 に不足する額 881,768,951円は、繰越工事資金599,805円、過年度分
税資本的収支調整額 41,629,116円で補てんした。

単位：円

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算 の 増 減	備 考
516,168,208	516,100,616	△ 67,592	
511,600,000	511,600,000	0	
4,567,208	4,493,116	△ 74,092	
1,000	7,500	6,500	

単位：円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	繰 越 費 次 額	合 計		
1,590,468,000	1,397,869,567	0	0	0	192,598,433	
1,149,953,000	960,190,361	0	0	0	189,762,639	(決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税 41,629,116円)
437,367,000	435,973,335	0	0	0	1,393,665	
2,089,000	1,676,474	0	0	0	412,526	
59,000	29,397	0	0	0	29,603	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

損益勘定留保資金 831,190,030円、建設改良積立金 8,350,000円及び当年度分消費税及び地方消費

3 平成23年度秦野市水道事業損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,143,751,840		
(2) 受託給水工事収益	19,037,951		
(3) その他の営業収益	<u>9,410,050</u>	2,172,199,841	
2 営業費用			
(1) 原水浄水費	833,728,307		
(2) 配水給水費	201,699,599		
(3) 受託工事費	14,940,500		
(4) 業務費	146,689,309		
(5) 総係費	146,712,742		
(6) 減価償却費	688,894,323		
(7) 資産減耗費	29,681,739		
(8) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>2,062,346,519</u>	
営業利益			109,853,322
3 営業外収益			
(1) 受取利息	468,869		
(2) 補助金	1,210,000		
(3) 交付金	1,827,000		
(4) 水道利用加入金	127,175,000		
(5) 雑収益	<u>116,804,282</u>	247,485,151	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	190,659,853		
(2) 雑支出	<u>1,573,364</u>	<u>192,233,217</u>	<u>55,251,934</u>
経常利益			165,105,256
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	935,200		
(2) 過年度損益修正益	<u>33,640</u>	968,840	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>21,213,990</u>	<u>21,213,990</u>	<u>△ 20,245,150</u>
当年度純利益			144,860,106
前年度繰越利益剰余金			<u>91,304,172</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>236,164,278</u></u>

4 平成23年度秦野市水道事業剰余金計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

資本金・資本剰余金の部

単位:円

	資本金		剰余金		
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金		
			再評価 積立金	受贈財産 評価額	工事 負担金
前年度末残高	8,899,074,999	7,933,681,666	9,465,464	2,941,542,771	4,629,054,022
前年度処分類	0	0	0	0	0
処分後残高	8,899,074,999	7,933,681,666	9,465,464	2,941,542,771	4,629,054,022
当年度変動額	8,350,000	75,626,665	0	72,084,514	△ 5,131,960
企業債の発行	0	511,600,000	0	0	0
企業債の償還	0	△ 435,973,335	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	△ 3,641,876	△ 9,595,679
建設改良積立金からの組入	8,350,000	0	0	0	0
受増財産の受入	0	0	0	75,726,390	0
工事負担金の受入	0	0	0	0	4,493,116
工事負担金の返還	0	0	0	0	△ 29,397
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	8,907,424,999	8,009,308,331	9,465,464	3,013,627,285	4,623,922,062

単位:円

	剰余金			
	資本剰余金			
	国庫 補助金	県補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	89,177,878	815,086,259	1,176,839,625	9,661,166,019
前年度処分類	0	0	0	0
処分後残高	89,177,878	815,086,259	1,176,839,625	9,661,166,019
当年度変動額	0	△ 154,681	△ 7,285,224	59,512,649
企業債の発行	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
除却損への補填	0	△ 154,681	△ 7,285,224	△ 20,677,460
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0
受増財産の受入	0	0	0	75,726,390
工事負担金の受入	0	0	0	4,493,116
工事負担金の返還	0	0	0	△ 29,397
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	89,177,878	814,931,578	1,169,554,401	9,720,678,668

利益剰余金の部

単位:円

	剰余金				資本合計
	利益剰余金				
	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2,677,238	19,849,380	91,304,172	113,830,790	26,607,753,474
処分後残高	2,677,238	19,849,380	(繰越利益剰余金) 91,304,172	113,830,790	26,607,753,474
当年度変動額	0	△ 8,350,000	144,860,106	136,510,106	279,999,420
企業債の発行	0	0	0	0	511,600,000
企業債の償還	0	0	0	0	△ 435,973,335
除却損への補填	0	0	0	0	△ 20,677,460
建設改良積立金からの組入	0	△ 8,350,000	0	△ 8,350,000	0
受増財産の受入	0	0	0	0	75,726,390
工事負担金の受入	0	0	0	0	4,493,116
工事負担金の返還	0	0	0	0	△ 29,397
当年度純利益	0	0	144,860,106	144,860,106	144,860,106
当年度末残高	2,677,238	11,499,380	(当年度未処分利益剰余金) 236,164,278	250,340,896	26,887,752,894

利益剰余金の部				
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
2,677,238	19,849,380	91,304,172	113,830,790	26,607,753,474
2,677,238	19,849,380	(繰越利益剰余金) 91,304,172	113,830,790	26,607,753,474
0	△ 8,350,000	144,860,106	136,510,106	279,999,420
0	0	0	0	511,600,000
0	0	0	0	△ 435,973,335
0	0	0	0	△ 20,677,460
0	△ 8,350,000	0	△ 8,350,000	0
0	0	0	0	75,726,390
0	0	0	0	4,493,116
0	0	0	0	△ 29,397
0	0	144,860,106	144,860,106	144,860,106
2,677,238	11,499,380	(当年度未処分利益剰余金) 236,164,278	250,340,896	26,887,752,894

5 平成23年度秦野市水道事業剰余金処分計算書(案)

単位:円

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	8,907,424,999	8,009,308,331	9,720,678,668	236,164,278
議会の議決による処分数額	0	0	0	136,164,278
減債積立金の積立	0	0	0	42,519,365
建設改良積立金の積立	0	0	0	93,644,913
処分後残高	8,907,424,999	8,009,308,331	9,720,678,668	(繰越利益剰余金) 100,000,000

6 平成23年度秦野市水道事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,597,733,821	
	イ 立木		4,523,292	
	ウ 建物	1,436,005,084		
	減価償却累計額	<u>410,652,315</u>	1,025,352,769	
	エ 構築物	29,654,953,215		
	減価償却累計額	<u>9,179,941,023</u>	20,475,012,192	
	オ 機械及び装置	5,024,643,162		
	減価償却累計額	<u>3,107,197,302</u>	1,917,445,860	
	カ 車両運搬具	47,659,705		
	減価償却累計額	<u>40,062,618</u>	7,597,087	
	キ 工具器具及び備品	34,445,858		
	減価償却累計額	<u>26,460,826</u>	7,985,032	
	ク 建設仮勘定		<u>101,411,177</u>	
	有形固定資産合計			25,137,061,230
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>624,633</u>	
	無形固定資産合計			624,633
(3)	投資			
	ア 基金		393,919,996	
	イ 出資金		<u>1,744,000</u>	
	投資合計			<u>395,663,996</u>
	固定資産合計			25,533,349,859
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,291,041,699	
(2)	未収金		337,410,661	
(3)	貯蔵品		77,295,745	
(4)	その他流動資産		<u>20,200,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,725,948,105</u>
	資産合計			<u>27,259,297,964</u>

負債の部

3 流動負債

(1)	未払金	337,085,270	
(2)	前受金	892,500	
(3)	預り金	12,355,470	
(4)	その他流動負債	21,211,830	<u>371,545,070</u>
	流動負債合計		<u>371,545,070</u>
	負債合計		371,545,070

資本の部

4 資本金

(1)	自己資本金	8,907,424,999	
(2)	借入資本金		
	ア 企業債	8,009,308,331	
	借入資本金合計		<u>8,009,308,331</u>
	資本金合計		16,916,733,330

5 剰余金

(1)	資本剰余金		
	ア 再評価積立金	9,465,464	
	イ 受贈財産評価額	3,013,627,285	
	ウ 工事負担金	4,623,922,062	
	エ 国庫補助金	89,177,878	
	オ 県補助金	814,931,578	
	カ その他資本剰余金	<u>1,169,554,401</u>	
	資本剰余金合計		9,720,678,668
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	2,677,238	
	イ 建設改良積立金	11,499,380	
	ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>236,164,278</u>	
	利益剰余金合計		<u>250,340,896</u>
	剰余金合計		<u>9,971,019,564</u>
	資本合計		<u>26,887,752,894</u>
	負債資本合計		<u>27,259,297,964</u>

7 業務状況

(1) 総括事項

平成23年度は、耐震化を含めた施設整備のために、4月から水道料金を引き上げて経営基盤を強化した結果、19年度以来4年ぶりの黒字決算となりました。しかし、長期化している景気低迷に、東日本大震災や欧州危機による急激な円高などが加わり、更に企業活動が減速したため、業務用の水需要が大幅に減少しました。その結果、給水収益は、平均21パーセント増を見込んだ改定に対し、約14パーセントの増にとどまり、計画停電に伴う節電や諸経費の削減などの経営努力にもかかわらず、引き続き厳しい財政状況での経営となりました。

また、「財政計画」に従い、窓口業務をはじめ、検針、課金、収納、滞納整理などの一連の料金業務を、電算システムを含め一つの会社に委託する「包括委託」の導入に向けて、業者選定や電算システムの移行、庁舎の改修などの準備を進めました。この結果、平成24年4月から水道局庁舎1階に「水道局お客さまセンター」として開設することができました。

その他、同じく4月からのコンビニ収納の導入準備など、利用者のサービスや徴収率向上に向けた経営の工夫、改善を行いました。

10年間の耐震化を柱とした施設整備計画の初年度として、基幹管路の耐震化、配水池の耐震診断や非常用自家発電装置の整備などに取り組み、前年度より約4億円増の9億6千万円を建設改良費に投入して事業を進めました。

今後も厳しい財政状況が続くものと思いますが、社会経済情勢の動きを注視しながら、さらなる経営努力と適正な事業運営に努め、一日も早く「災害に強い水道」となるよう、「施設整備計画」を着実に進めて、ライフラインとしての責任を果たしてまいります。

ア 給水の状況

平成23年度末の給水戸数は7万4,232戸で、前年度に比べ、859戸の増加、給水人口は16万9,986人（松田町分145戸、338人を含む。）で30

人増加しました。

水道普及率は、0.02ポイント上昇し、99.81パーセント、総給水量は2,182万1,267立方メートル(うち、県水受水量は431万2,110立方メートルで総給水量の約20パーセント)で、前年度に比べ、53万7,535立方メートル(2.40パーセント)減少しました。1日平均の給水量は、5万9,621立方メートル、1日最大給水量は、6月22日の6万8,395立方メートルでした。

また、料金収入となる年間有収水量は、2,036万8,963立方メートルで前年度に比べ、56万6,505立方メートル(2.71パーセント)の減、有収率は、0.29ポイント下降し、93.34パーセントとなりました。

イ 経営の状況()内は、消費税及び地方消費税を含んだ額)

平成23年度の収益的収入及び支出は、収益が24億2,065万3,832円(25億3,626万2,708円)、費用が22億7,579万3,726円(23億4,947万9,656円)で、1億4,486万106円の純利益となりました。

収益の主なものは、水道料金21億4,375万1,840円(22億4,923万1,360円)、水道利用加入金1億2,717万5,000円(1億3,353万3,750円)で、収益全体の93.81パーセントを占めています。

一方、費用の主なものは、減価償却費6億8,889万4,323円、県水受水費5億5,059万6,163円(5億7,812万5,968円)、職員給与費2億6,687万1,528円(2億6,693万9,083円)、企業債利息1億9,065万9,853円で費用全体の74.57パーセントを占めています。

なお、1立方メートル当たりの給水原価は109円95銭、供給単価は水道料金を引き上げた結果105円25銭でしたので、販売損失は昨年度より13円89銭減って、4円70銭となりました。

また、資本的収入及び支出は、収入が5億1,610万616円、支出が13億5,624万451円(13億9,786万9,567円)となりました。

この収入額と支出額の差8億8,176万8,951円(税込額)は、企業会計のルールに従い、過年度分損益勘定留保資金や建設改良積立金などで補いました。

ウ 建設改良事業の概要

基幹管路の耐震化に着手し、羽根・曾屋などの地区で進めた11件の工事により、導水管・送水管・配水管約3,600メートルを耐震性のあるものに布設替えを行いました。

また、配水管が整備されていない地域の解消に向け、蓑毛地区などで進めた12件の工事により、新たに約1500メートルの配水管を布設しました。

配水管の改良事業においては、渋沢三丁目地区などで進めた8件の工事により、古くなった配水管約1,000メートルを、より耐震性のあるものに布設替えを行いました。

施設の整備では、年数が経ち機能が衰えた施設や機械を新しくするため、金井場配水場の遠方監視制御盤や堀山下浄水場のろ過池サイフォン設備などを更新しました。

なお、大根・鶴巻地区への水道水の安定供給のために、平成22年度から2か年で整備を進めていた内久根配水池の築造工事の本体と電気機械設備が完成しました。

② 業務量

事 項	平成23年度	平成22年度	比 較		
			増 減	比 率	
行政区域内人口 (A)	169,974 人	169,961 人	13 人	100.01 %	
行政区域内人口 (B)	170,312 人 (うち、松田町 338人)	170,306 人 (うち、松田町 345人)	6 人	100.00 %	
年度末給水人口	169,986 人	169,956 人	30 人	100.02 %	
普 及 率	99.81 %	99.79 %	0.02 ポイント		
給 水 戸 数	74,232 戸	73,373 戸	859 戸	101.17 %	
給 水 量	年 間	21,821,267 m ³	22,358,802 m ³	△ 537,535 m ³	97.60 %
	1 か月平均	1,818,439 m ³	1,863,234 m ³	△ 44,795 m ³	
	1 日 平 均	59,621 m ³	61,257 m ³	△ 1,636 m ³	
1 日最大給水量	平成23年6月22日(水) 68,395 m ³	平成22年7月21日(水) 70,170 m ³	△ 1,775 m ³	97.47 %	
有 収 水 量	年 間	20,368,963 m ³	20,935,468 m ³	△ 566,505 m ³	97.29 %
	1 か月平均	1,697,414 m ³	1,744,622 m ³	△ 47,208 m ³	
	1 日 平 均	55,653 m ³	57,357 m ³	△ 1,704 m ³	
年 間 有 収 率	93.34 %	93.63 %	△ 0.29 ポイント		
県 水 受 水 量	4,312,110 m ³	4,247,100 m ³	65,010 m ³	101.53 %	

※行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ

行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの
普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出

③ 事業収入に関する事項

ア 事業収入

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業収益	2,172,199,841	89.74	1,911,940,895	86.89	260,258,946
1 給水収益	2,143,751,840	88.56	1,883,839,915	85.61	259,911,925
2 受託給水工事収益	19,037,951	0.79	17,558,158	0.80	1,479,793
3 その他の営業収益	9,410,050	0.39	10,542,822	0.48	△1,132,772
2 営業外収益	247,485,151	10.22	268,735,009	12.21	△21,249,858
1 受取利息	468,869	0.02	3,118,671	0.14	△ 2,649,802
2 補助金	1,210,000	0.05	1,084,000	0.05	126,000
3 交付金	1,827,000	0.08	1,190,000	0.05	637,000
4 水道利用加入金	127,175,000	5.25	128,775,000	5.85	△1,600,000
5 雑収益	116,804,282	4.82	134,567,338	6.12	△17,763,056
3 特別利益	968,840	0.04	19,692,379	0.90	△18,723,539
1 固定資産売却益	935,200	0.04	19,684,836	0.90	△18,749,636
2 過年度損益修正益	33,640	0.00	7,543	0.00	26,097
合 計	2,420,653,832	100.00	2,200,368,283	100.00	220,285,549

イ 用途別給水収益・供給単価

用途別	給水収益	有収水量	給水戸数	1戸当たり 1か月平均 有収水量	1戸当たり 1か月平均 水道料金	1㎡当たり 平均単価 (供給単価)
	円	㎡	戸	㎡	円	円
家事用	1,234,408,080	15,806,472	69,685	18.90	1,476	78.10
業務用	898,718,800	4,481,803	4,356	85.74	17,193	200.53
農業用	9,830,460	78,775	183	35.87	4,477	124.79
臨時用	794,500	1,913	8	19.93	8,276	415.32
合 計	2,143,751,840	20,368,963	74,232	22.87	2,407	105.25

④ 事業費に関する事項

ア 事業費用

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業費用	2,062,346,519	90.62	2,059,109,298	89.43	3,237,221
1 原水浄水費	833,728,307	36.63	840,041,756	36.48	△ 6,313,449
2 配水給水費	201,699,599	8.86	208,443,249	9.05	△ 6,743,650
3 受託工事費	14,940,500	0.66	14,804,539	0.64	135,961
4 業務費	146,689,309	6.45	148,521,422	6.45	△ 1,832,113
5 総係費	146,712,742	6.45	148,657,814	6.46	△ 1,945,072
6 減価償却費	688,894,323	30.27	677,816,676	29.44	11,077,647
7 資産減耗費	29,681,739	1.30	20,823,842	0.91	8,857,897
8 その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0
2 営業外費用	192,233,217	8.45	228,654,890	9.93	△ 36,421,673
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	190,659,853	8.38	227,737,296	9.89	△ 37,077,443
2 雑支出	1,573,364	0.07	917,594	0.04	655,770
3 特別損失	21,213,990	0.93	14,725,955	0.64	6,488,035
1 固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
2 過年度損益修正損	21,213,990	0.93	14,725,955	0.64	6,488,035
合 計	2,275,793,726	100.00	2,302,490,143	100.00	△ 26,696,417

イ 費用構成・給水原価

区 分	金 額	構成比	受託工事費、材料及 び不用品売却原価、 特別損失を除く金額	構成比	給水原価
	円	%	円	%	円
職員給与費	266,871,528	11.73	252,350,797	11.27	12.39
賃金	1,988,257	0.09	1,988,257	0.09	0.10
報酬	405,600	0.02	405,600	0.02	0.02
旅費	206,347	0.01	194,457	0.01	0.01
備消耗品費	3,139,562	0.14	3,077,190	0.14	0.15
燃料費	2,048,553	0.09	1,918,801	0.09	0.09
光熱水費	3,600,344	0.16	3,600,344	0.16	0.18
印刷製本費	5,601,282	0.25	5,601,282	0.25	0.27
通信運搬費	15,259,512	0.67	15,184,184	0.68	0.75
委託料	167,133,811	7.34	167,133,811	7.46	8.21
手数料	3,858,891	0.17	3,858,891	0.17	0.19
賃借料	6,133,492	0.27	6,133,492	0.27	0.30
修繕費	80,667,183	3.54	80,582,033	3.60	3.96
路面復旧費	2,682,000	0.12	2,682,000	0.12	0.13
動力費	163,640,629	7.19	163,640,629	7.31	8.03
薬品費	2,834,660	0.12	2,834,660	0.13	0.14
材料費	4,001,728	0.18	3,988,696	0.18	0.20
補償費	308,949	0.01	308,949	0.01	0.01
負担金	59,913,135	2.63	59,913,135	2.67	2.94
受水費	550,596,163	24.19	550,596,163	24.58	27.03
有形固定資産減価償却費	688,894,323	30.27	688,894,323	30.76	33.82
固定資産除却費	29,377,421	1.29	29,377,421	1.31	1.44
企業債利息	190,659,853	8.38	190,659,853	8.51	9.36
その他	25,970,503	1.14	4,714,268	0.21	0.23
合 計	2,275,793,726	100.00	2,239,639,236	100.00	109.95

※ 職員給与費は、一般職員の給料、手当等、法定福利費の合計額。臨時職員の法定福利費(31,238円)は除く。

⑤ 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債

単位：円

借入先	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
財務省財政融資資金	4,717,078,737	0	199,230,505	4,517,848,232
地方公共団体金融機構	2,837,602,929	511,600,000	145,566,150	3,203,636,779
神奈川県市町村振興資金	379,000,000	0	91,176,680	287,823,320
合 計	7,933,681,666	511,600,000	435,973,335	8,009,308,331

※ 地方公共団体金融機構は、旧公営企業金融公庫を含む。

イ 一時借入金

なし

⑥ その他会計経理に関する重要事項

ア 基金

(7) 水道事業基金

単位：円

区 分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
現 金	373,404,219	167,999	0	373,572,218

(i) 職員退職給与準備基金

単位：円

区 分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
現 金	18,839,303	1,508,475	0	20,347,778

イ 出資金

(7) 地方公共団体金融機構出資金

単位：円

区 分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
出 資 金	1,744,000	0	0	1,744,000

8 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

なし